



NISSIN SERVICER
IR PERSONALITY

第6期 報告書

平成18年4月1日 ▶ 平成19年3月31日



ニッソシ債権回収株式会社

NIS GROUP



代表取締役社長
合田益己

ご挨拶

この度、社長に就任いたしました合田益己でございます。

社長就任にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

サービス市場におきましては、主要行による不良債権処理が一巡したこと、また、地方金融機関の不良債権処理が活発化していることなどから、銀行が譲渡対象とする債権は、これまで主流であった「破綻先及び実質破綻先」から「破綻懸念先及び要注意先」、「正常債権」に移行しており、その管理回収業務については、事業再生手法や金融機関との連携を要するケースが拡大し、サービスには、より高度な専門性と柔軟な対応力が求められております。

こうした事業環境の変化のなか、金融機関および不動産会社を出資母体とする企業を中心に、参入業者数も増加しており、競争はますます激しさを増しております。

その一方では、取扱債権の範囲拡大に向けたサービス法改正論議や、市場化テストによる一

部の公的債権の取扱い開始など、サービサーが活躍する市場の拡大可能性も高まってきております。

この様な状況のもと、当社の全役員社員は改めて「不良債権処理の促進、事業再生支援により日本経済の発展に資する」という使命を再認識し、これまで以上にお客様、金融機関様の多様なニーズにお応えしていくことが重要であると考えております。

当社は、平成13年7月の設立以来、事業性債権の取扱いを主体としながら、市場の変化に対応し、人材、ノウハウおよび投資対象を多様化させ、これまで事業拡大を図ってまいりました。

今後も、新たな経営体制のもと更なる事業発展を目指し、全社を挙げて、経営、サービスの質および専門性の向上に取り組み、ステークホルダーの皆様から信頼され、必要とされる真の総合サービサーを目指してまいっている所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

●今期の戦略および見通し

冒頭の挨拶で述べましたとおり、当社グループを取り巻く環境は今期においても厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、新たな経営体制のもと引き続き債権買取に向けての営業活動の強化並びに効率的な回収業務の推進、不動産関連業務、再生支援業務等の強化に努めてまいりの方針です。またリテール債権(小口債権)の買取についても積極的に行ってまいります。なお、平成20年3月期の連結業績計画につきましては下記の表をご参照下さい。

●平成20年3月期 投資目標		500億円
債	権	250億円
不	動 産 等	250億円

●平成20年3月期 連結業績予想		
営業収益	30,600百万円	(前期比 3.4%減)
営業利益	6,800百万円	(同 12.4%増)
経常利益	5,200百万円	(同 0.2%増)
当期純利益	3,000百万円	(同 11.0%増)
1株当たり当期純利益	2,766.71円	

当連結会計年度の業績につきましては、金融機関との継続取引および新規取引の開拓に努めました結果、債権買取額（投資額）は19,564百万円（前期比9.5%増）、買取債権残高は31,508百万円（前期末比31.1%増）となりました。また不動産買取額（投資額）は20,503百万円（前期比154.1%増）、買取不動産残高は19,439百万円（前期末比217.3%増）となりました。

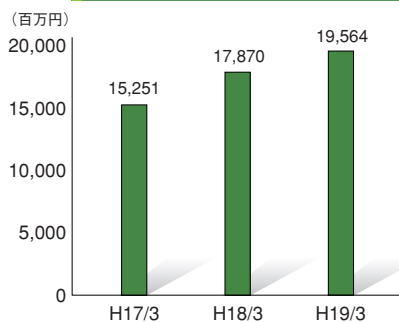
営業収益につきましては、効率的な債権の管理回収の進捗により買取債権回収高は18,789百万円（前期比85.5%増）、買取不動産売却高は10,678百万円（同153.7%増）、債権共同買取業務等に伴う受託手数料及び

その出資収益等によるその他収入2,222百万円（同38.0%増）となり、合計では31,690百万円（同98.7%増）となり、予想の20,200百万円を大幅に上回ることができました。

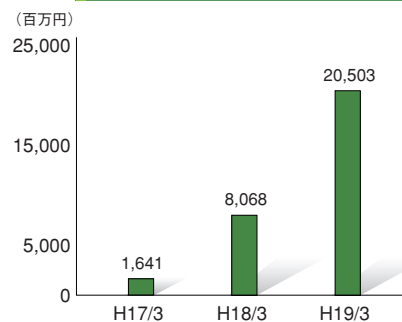
営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権回収原価12,844百万円（前期比121.0%増）、不動産売却に伴う買取不動産売却原価8,521百万円（同188.5%増）となり、その他88百万円を合わせ、合計では21,454百万円（同144.5%増）となりました。この結果、営業総利益は10,235百万円（同42.7%増）となりました。

販売費および一般管理費につきましては、主に給料手当558百万円（前期比21.0%増）、

債権買取額（投資額）



買取不動産（投資額）



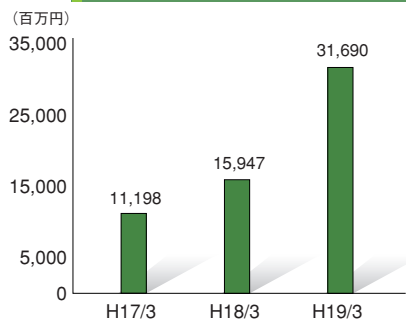
貸倒引当金繰入額1,673百万円(同42.4%増)、ストック・オプション発行に伴う株式報酬費用120百万円等を計上し、合計4,187,057千円(同48.4%増)となりました。この結果、営業利益は6,048百万円(同39.0%増)となりました。

営業外収益は、114百万円(前期比2.1%減)となり、営業外費用につきましては、主に資金調達拡大に伴う支払利息912百万円(同128.1%増)等により、合計で971百万円(同121.3%増)となりました。この結果、経常利益は予想の5,400百万円に対して208百万円未達の5,192百万円(同28.8%増)となりました。

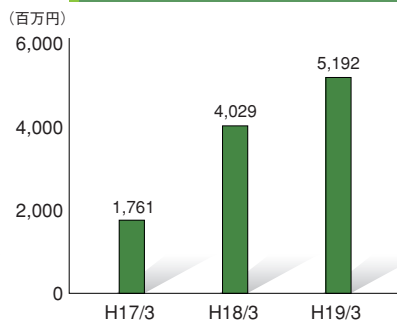
また、特別利益5百万円、投資有価証券評価損等による特別損失47百万円、法人税関連費用1,978百万円(前期比18.0%増)、少数株主利益460百万円の計上により、当期純利益は予想の2,800百万円に対し、89百万円未達の2,711百万円(同15.2%増)となり、若干ではあるものの予想利益を下回る結果となりました。

なお、ニッシン債権回収の個別業績につきましては、営業収益12,025百万円(前期比21.4%増)、経常利益2,208百万円(同14.5%増)、当期純利益1,266百万円(同11.3%増)となりました。

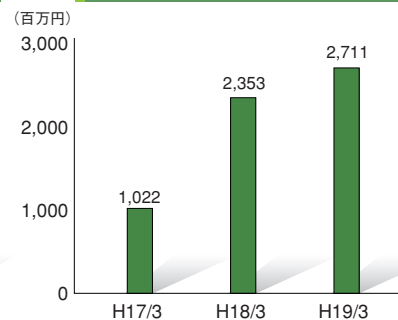
連結営業収益の推移



連結経常利益の推移



連結当期純利益の推移



連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
[資産の部]		
流動資産	32,917	55,700
現金及び預金	3,191	5,750
買取債権	24,038	31,508
買取不動産	6,126	19,439
繰延税金資産	720	892
その他	632	755
貸倒引当金	△1,791	△2,645
固定資産	7,985	6,769
有形固定資産	25	30
無形固定資産	8	8
投資その他の資産	7,951	6,729
資産合計	40,903	62,470
[負債の部]		
流動負債	19,781	30,617
短期借入金	8,290	14,171
1年内返済予定長期借入金	8,993	13,412
1年内償還予定社債	60	160
未払法人税等	1,385	1,309
役員賞与引当金	—	19
その他	1,051	1,545
固定負債	14,472	22,094
社債	90	380
長期借入金	14,382	21,713
その他	0	1
負債合計	34,254	52,711
[少数株主持分]		
少数株主持分	—	—
[資本の部]		
資本金	1,695	—
資本剰余金	1,481	—
利益剰余金	3,472	—
資本合計	6,649	—
負債、少数株主持分及び資本合計	40,903	—
[純資産の部]		
株主資本	—	8,561
資本金	—	1,731
資本剰余金	—	1,517
利益剰余金	—	5,313
評価・換算差額等	—	△0
繰延ヘッジ損益	—	△0
新株予約権	—	114
少数株主持分	—	1,082
純資産合計	—	9,758
負債純資産合計	—	62,470

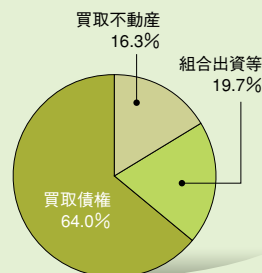
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業資産について

当期末の営業資産は56,943百万円となり、買取不動産の比率が拡大しております。

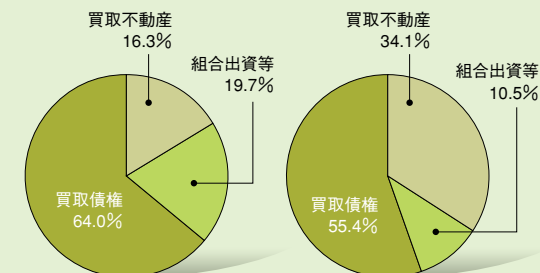
H18/3

合計 37,589百万円



H19/3

合計 56,943百万円

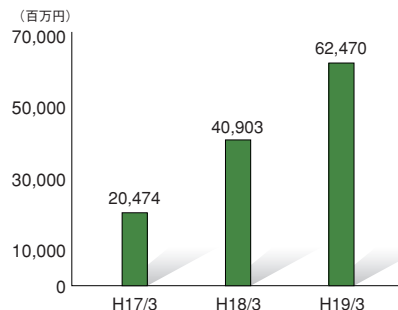


(注)投資その他の資産のうち組合出資等の金額は、H18/3 7,424百万円、H19/3 5,995百万円です。

有利子負債について

当期末の有利子負債合計は、投資の増加に伴い、前期比56.6%増の49,836百万円となりました。また、金利上昇の影響を受け、期末加重平均金利は、2.5%(前期2.0%)と上昇いたしました。

総資産の推移



連結損益計算書

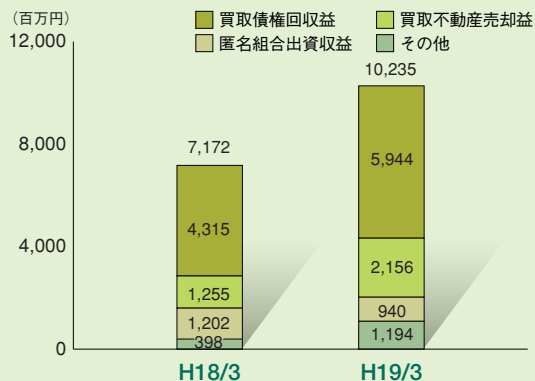
(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
営業収益	15,947	31,690
買取債権回収高	10,127	18,789
買取不動産売却高	4,209	10,678
その他	1,610	2,222
営業費用	8,774	21,454
債権回収原価	5,811	12,844
買取不動産売却原価	2,953	8,521
その他原価	9	88
営業総利益	7,172	10,235
販売費および一般管理費	2,821	4,187
営業利益	4,351	6,048
営業外収益	117	114
営業外費用	438	971
経常利益	4,029	5,192
特別利益	—	5
特別損失	—	47
税金等調整前当期純利益	4,029	5,150
法人税、住民税及び事業税	1,884	2,214
法人税等調整額	△208	△236
少数株主利益	—	460
当期純利益	2,353	2,711

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業総利益について

買取債権回収益の増加とともに、買取不動産売却益の比率も拡大しております。



主要な経費について

- 給料手当（賞与含）691百万円（前期571百万円）
営業・間接部門を中心に人員が増加しております。
従業員数 H18/3 74名→H19/3 85名
- 貸倒関連費用1,687百万円（前期1,185百万円）
H18/3に投資した一部の案件についての回収進捗が思わしくなく、引当金が増加したことにより引当率が上昇しました。
貸倒引当率 H18/3 7.5%→H19/3 8.4%

支払利息について

有利子負債の増加に伴い、支払利息は912百万円（前期比128.1%増）となりました。

財務諸表（連結）

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,060	△14,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,721	960
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,038	16,663
現金及び現金同等物の増減額	△742	2,912
現金及び現金同等物の期首残高	3,006	2,264
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	—	213
現金及び現金同等物の期末残高	2,264	5,390

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フローについて

主に買取不動産に係る資金の純減額が11,845百万円（前期は5,093百万円の純減）、法人税等の支払額が2,295百万円（前期比1,199百万円増）となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについて

主に匿名組合出資金に係る資金の純増額が2,820百万円（前期は3,462百万円の純減）、投資有価証券取得による資金の減少が1,681百万円（同21百万円の減少）となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについて

主に短期借入金の純増額が5,880百万円（前期比810百万円減）、長期借入金の純増額10,831百万円（同536百万円増）となったことによるものであります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	1,695	1,481	3,472	6,649	—	—	—	—	6,649
連結会計年度中の変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	36	36	—	72	—	—	—	—	72
剰余金の配当（注）	—	—	△ 439	△ 439	—	—	—	—	△ 439
剰余金の配当（中間配当）	—	—	△ 394	△ 394	—	—	—	—	△ 394
役員賞与	—	—	△ 28	△ 28	—	—	—	—	△ 28
当期純利益	—	—	2,711	2,711	—	—	—	—	2,711
関連会社増加に伴う利益剰余金減少高	—	—	△ 7	△ 7	—	—	—	—	△ 7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	△ 0	△ 0	114	1,082	1,196
連結会計年度中の変動額合計	36	36	1,840	1,912	△ 0	△ 0	114	1,082	3,109
平成19年3月31日残高	1,731	1,517	5,313	8,561	△ 0	△ 0	114	1,082	9,758

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

① 当期末における株主配当の増配を実施

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、連結当期純利益に対する配当性向30%を目途とする配当政策により、利益還元を行っていく方針です。上記方針に基づき、当期の1株当たり期末配当金については、前回発表(平成18年11月6日)の予想金額365円を400円に修正し、実施させていただきました。この結果、当期における1株当たり年間配当額は、765円となり、連結当期純利益に対する配当性向は、30.55%となりました。

なお、当社は、剰余金の配当等については、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

	中間	期末	年間
当期(第6期)の1株当たり配当金	365円	400円	765円
前期(第5期)の1株当たり配当金	250円	410円	660円

(注) 前期(第5期)の数値は、株式分割に伴う希薄化を修正・調整しております。

② 機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催

平成19年5月11日に東京証券取引所におきまして、機関投資家およびアナリスト、金融機関の方々を対象とした決算説明会を開催いたしました。

当日は約80名の方にご参加いただき、代表取締役社長(現顧問)天野量公による第6期決算の概要説明に続き、常務取締役(現代表取締役社長)合田益己から今期の業績見通しおよび戦略についてご説明させていただきました。

なお、説明会の模様は当社のホームページ上にて、動画配信を行っておりますので是非ご覧ください。

(<http://www.nissin-servicer.co.jp>)



多くのご意見をお寄せいただき、 誠にありがとうございました。

本誌前号(第6期第3四半期報告書)において実施させていただいた株主様アンケートに、平成19年5月21日現在1,210通のご回答をいただきました。誠にありがとうございました。

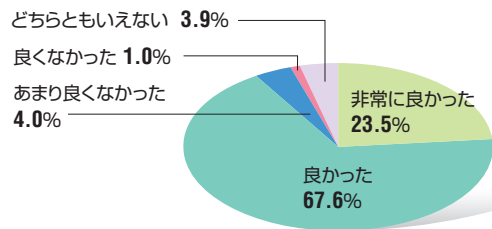
集計では、第3四半期報告書の感想について、「非常に良かった」ないし「良かった」との評価を、合わせて9割を超える皆様からいただきました。その内容として半数以上の方が挙げられた「社長挨拶・連結業績概要」については、具体的に「業績の好調」「経営者の考え方の明示」「共同投資案件の順調な回収進捗」といった内容へのご評価をいただきました。また、3割以上の方が挙げられた「連結財務諸表」については、「興味のある部分がよく説明されている」「グラフや解説文によって理解しやすい」といったご意見を多数ご記入いただきました。

一方、「業務を部署ごとにわかりやすく説明してほしい」「詳しくわからない項目が時々ある」との声も寄せられており、今後の誌面内容の充実に反映してまいりたいと考えております。

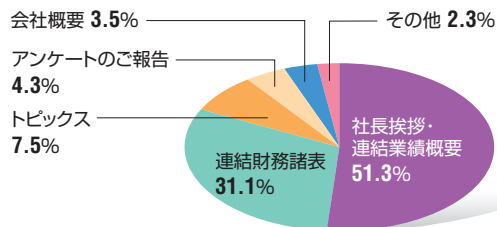
当社に対するご意見・ご要望の記入欄には、業績拡大への期待の他、東証2部・1部市場への鞍替えの希望、社長が先頭に立った株主コミュニケーションに対するご評価、地方でのIR活動の希望など、さまざまな声が寄せられました。

当社は、今後ともお寄せいただいた貴重なご意見を経営に活かし、皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

今回の第3四半期報告書をお読みいただいて、 どのような感想をお持ちになりましたか？



そのように感じた項目をご記入下さい。



株式の状況

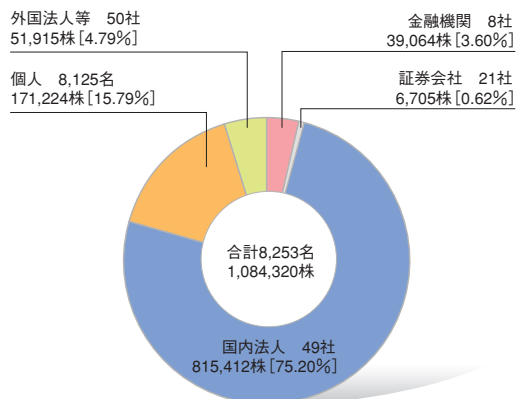
(平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数	3,200,000株
発行済株式の総数	1,084,320株
株主数	8,253名

株式の分布状況

(平成19年3月31日現在)

所有者別



大株主

(平成19年3月31日現在)

	所有株数(株)	持株比率(%)
NISグループ株式会社	800,000	73.8
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	29,689	2.7
天野 量公	12,000	1.1
ユナイテッド ネーションズ、フォーザ ユナイテッド ネーションズ ジョイント スタッフ ペンション ファンド ア ユーエヌ オーガン	10,582	1.0
合田 益己	6,640	0.6
バンク オブ ニューヨーク ジャーシーエム クライアント アカウツ イー アイエスジー	5,902	0.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	5,050	0.5
寄岡 正一	4,440	0.4
ジェービーエムシービー ユーエスイー レジデンス ペンション ジャステック レンド 385051	4,136	0.4
株式会社スター・キャピタル	4,000	0.4

● 株主様アンケートにご協力をお願いいたします。

当社では、本誌「IR PERSONALITY」を株主の皆様と当社を結びコミュニケーションツールとして活用してまいりたいと存じます。同封のアンケート葉書を通じて、株主の皆様のご意見をお寄せ下さい。お寄せいただいた内容は、今後の経営および「IR PERSONALITY」の誌面作成に活かしてまいります。

アンケートにご協力いただいた方の中から抽選で1,000名様に図書カード(500円)を進呈いたします。

(締切：平成19年8月31日(金)当日消印有効)

● 個人情報の取り扱いについて。

当アンケート葉書にご記入いただきました個人情報については、その使用目的を次の3つの事項に限定し、他の用途に使用することは決してございません。

また、情報の管理については十分に注意いたします。

- ① アンケートご回答の分析
- ② 図書カードの送付
- ③ 個人株主様あてIR活動に関するお知らせの送付

会社の概要

(平成19年3月31日現在)

商号	ニッシン債権回収株式会社 (NISSIN SERVICER CO., LTD.)
設立	平成13年7月11日
本社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 新宿センタービル8F TEL.03-5326-3971(代表)
営業許可	平成13年10月25日(法務大臣許可番号第58号)
資本金	17億3,107万5千円
従業員数	85名

役員

(平成19年6月22日現在)

代表取締役兼執行役員	合田 益己
常務取締役兼執行役員	山口 達也
取締役兼執行役員	森泉 浩一
取締役兼執行役員	豊嶋 秀直 (弁護士)
取締役	清水 克敏
取締役	寄岡 秀夫*1
常勤監査役	森田 昌弘
常勤監査役	大森 廣行
監査役	吉本 修二*2
監査役	山田 啓之*2

*1 取締役寄岡秀夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
*2 監査役吉本修二および山田啓之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員	土居 昭広
執行役員	伊藤 正男
執行役員	瀬戸 正光

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 中間配当 9月30日 期末配当 3月31日
株式の売買単位	1株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

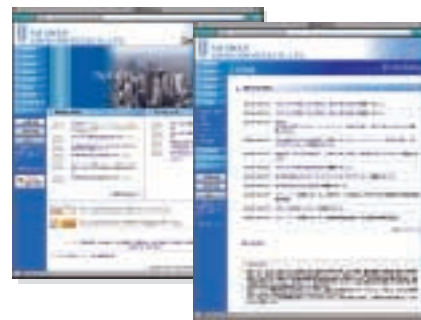
関係会社一覧

(平成19年3月31日現在)

連結子会社	有限会社ジェイ・ワン・インベストメンツ 有限会社ミヤコキャピタル 有限会社ジェイ・ツー・中国投資 他17社
関連会社	有限会社シー・エヌ・キャピタル 有限会社シー・エヌ・ツー 有限会社シー・エヌ・スリー 有限会社シー・エヌ・フォー 有限会社シー・エヌ・インベストメンツ ストラテック株式会社 他3社
親会社	NISグループ株式会社 (ニューヨーク上場NIS・東証一部8571)

ホームページ

<http://www.nissin-servicer.co.jp>



同事務取扱場所	〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店 および全国各支店
公告の方法	電子公告により行います (http://www.nissin-servicer.co.jp)

[将来予測に関する記述について] 本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関するすべての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績はさまざまな要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご留意下さい。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重大かつ予測不可能な影響も含まれます。